平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　日本電計株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9908　URL　http://www.n-denkei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 武蔵　信義
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務　(氏名) 佐藤　信介　TEL 03-3251-5731

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,973	4.9	1,688	40.8	1,684	49.1	1,393	75.2
23年3月期	64,805	24.6	1,199	—	1,129	—	795	—

(注)包括利益　24年3月期　1,390百万円　(93.1%)　23年3月期　719百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	177.57	—	19.7	4.8	2.5
23年3月期	101.35	—	12.9	3.7	1.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	37,088	7,757	20.8	981.71
23年3月期	32,876	6,540	19.7	823.12

(参考) 自己資本　24年3月期　7,705百万円　23年3月期　6,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,302	238	2,372	3,933
23年3月期	△2,184	29	1,407	2,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00	172	21.7	2.8
24年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	211	15.2	3.0
25年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		23.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	3.3	600	△15.5	550	△13.4	350	△50.9	44.59
通期	70,000	3.0	1,500	△11.2	1,400	△16.9	1,000	△28.3	127.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,879,005 株	23年3月期	7,879,005 株
② 期末自己株式数	24年3月期	29,814 株	23年3月期	29,567 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,849,298 株	23年3月期	7,849,660 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	65,025	3.9	1,417	44.9	1,411	60.9	1,141	65.7
23年3月期	62,612	24.0	977	―	876	―	688	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	145.46	―
23年3月期	87.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,531	7,728	21.2	984.66
23年3月期	32,668	6,719	20.6	856.00

(参考) 自己資本 24年3月期 7,728百万円 23年3月期 6,719百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	3.2	450	△2.4	250	△54.1	31.85
通期	67,000	3.0	1,200	△15.0	800	△29.9	101.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 4
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)　会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)　目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(3)　中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(4)　会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1)　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・11
(3)　連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・13
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・15
(5)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・17
(6)　追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・17
(7)　連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・18
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・18
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・21
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・21
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・22
(1)　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・22
(2)　損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・26
(3)　株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・27
(4)　継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・29
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・29
(1)　受注の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・29
(2)　役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・29

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの寸断、電力供給不足による生産調整、秋の大雨、タイの洪水などにより企業の生産活動に内外で様々な障害が発生し、回復基調にあった景気に水をさす結果となりました。

また、第３四半期までは欧州における債務問題の顕在化による歴史的な円高が続き、第４四半期には一転して円安傾向となりましたが、輸出産業を中心に依然として、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、環境・エネルギー関連市場では、太陽光発電、ＬＥＤや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は円高の影響や新興国の低価格製品に押され、概して業績が低迷した他、海外での生産強化が顕著となり、消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。東アジアでは、やや景気に翳りが出てきたとは言え、引き続き好調な景気を背景として、特に中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司を中心に、海外子会社の業績も順調に推移いたしました。

また、第４四半期になって円安に傾いたことで、評価分も含めた為替差損が大幅に圧縮されました。

以上の結果、連結売上高は67,973百万円（前年同期比4.9%増）となりました。損益面では、粗利益率が0.38%程度改善したことに加え、引き続き取り組んでおります経費削減効果により、連結営業利益は1,688百万円（前年同期比40.8%増）となりました。連結では、為替差損益の影響がほとんどなかったことから、連結経常利益は1,684百万円（前年同期比49.1%増）となりました。繰延税金資産を244百万円計上したこともあり、連結当期純利益は、1,393百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では電力の供給不安や円高の継続が見込まれることから、国内での設備投資は慎重になる可能性があります。また、日本のメーカーが生産拠点を国内から東アジアの新興国へ移行する動きは強まるものと思われます。また、欧州の債務問題の懸念が高まっていることから、円高問題だけでなく、世界経済にも影響を及ぼす状況にあり、景気動向は予断を許さない状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループの関わるデジタル家電業界や自動車業界でも電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備に影響が出る可能性がある反面、不足する電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、リチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資が積極化する可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況を踏まえつつ、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、単にユーザーのニーズを平面的に理解するのではなく、グローバルな立体の中の動きとしてスピーディーに把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・当期純利益を確保するため、徹底した経費削減策の継続実行、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の圧縮に努め、利益確保を重視した営業展開を進め、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

以上のような見通しにより、連結受注高71,000百万円、連結売上高70,000百万円、連結営業利益1,500百万円、連結経常利益1,400百万円、連結当期純利益1,000百万円の目標達成に向けて邁進して行く所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、4,212百万円増加し、37,088百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,588百万円増加し、34,161百万円となりました。現金及び預金が1,316百万円、受取手形及び売掛金が2,674百万円、商品及び製品が300百万円、繰延税金資産が230百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて376百万円減少し、2,927百万円となりました。投資有価証券が償還等により190百万円、のれん等の償却により無形固定資産が77百万円、投資その他の資産のその他が85百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,193百万円増加し、27,110百万円となりました。支払手形及び買掛金が336百万円、短期借入金が1,746百万円、未払法人税等が189百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて802百万円増加し、2,221百万円となりました。長期借入金が801百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,217百万円増加し、7,757百万円となりました。配当金の支払により172百万円減少しましたが、当期純利益1,393百万円を計上したことにより利益剰余金が1,221百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比1,319百万円増加し、3,933百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ･フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,302百万円の支出（前年同期は2,184百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,662百万円の計上、仕入債務の増加396百万円等を、売上債権の増加2,719百万円、たな卸資産の増加299百万円等が上回ったことによるものであります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなる傾向があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の収入（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入233百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,372百万円の収入（前年同期は1,407百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,452百万円等を、短期借入金の増加2,100百万円、長期借入れによる収入1,900百万円等が上回ったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	20.4	20.9	20.3	19.7	20.8
時価ベースの自己資本比率（%）	17.8	7.7	10.3	12.3	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	4.3	3.9	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	15.4	21.5	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当は、普通配当として7円といたしました。

また、期末の配当につきましては、平成24年5月8日付けの「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、下半期の業績が想定以上に好調で、通期では当初計画を大幅に上回る利益を確保できましたので、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、期末の配当は、当初予想の15円から5円増配し20円とし、通期では、27円配当を行う予定であります。

平成25年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当につきましては、計画した業績を確保する中で、昨年度実績の普通配当7円を3円増配して10円とし、期末配当20円の合計30円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいる所存であります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社及び関連会社１社により構成されております。

当社グループは主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の３つを報告セグメントとしております。

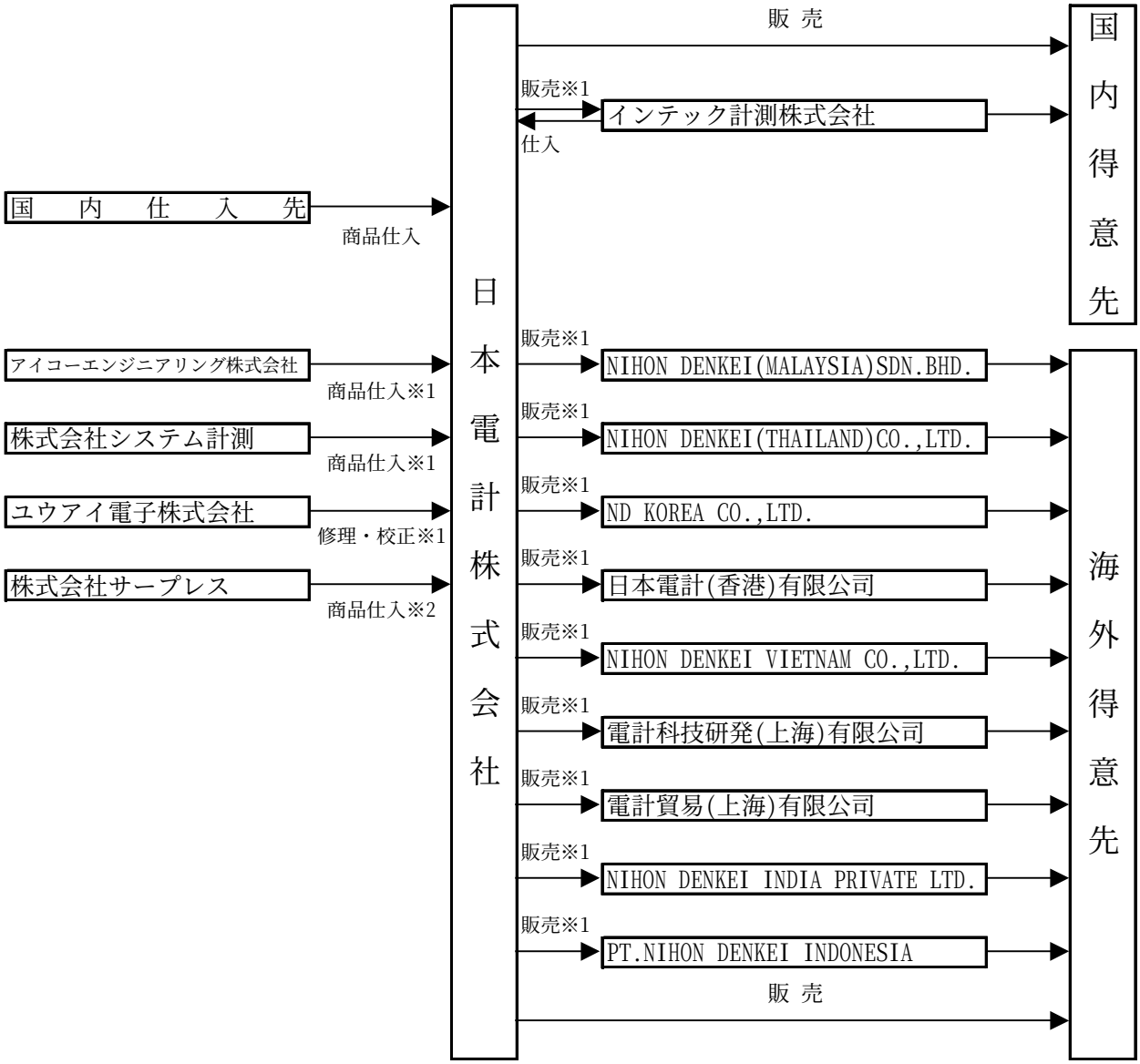
なお、当連結会計年度より、PT.NIHON DENKEI INDONESIAを新規設立したため、「その他」の報告セグメントに含めております。

「日本」・・・当社、アイコーエンジニアリング株式会社、インテック計測株式会社、株式会社システム計測、ユウアイ電子株式会社、株式会社サープレス

「中国」・・・電計貿易（上海）有限公司、電計科技研発（上海）有限公司、日本電計(香港)有限公司

「その他」・・・NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.、
ND KOREA CO.,LTD.、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、PT.NIHON DENKEI INDONESIA

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※１ 連結子会社

※２ 持分法非適用関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念を見直し、2004年9月より新しい時代に相応しい経営理念を掲げました。

①時代の変化を読み取り、先端技術動向の習得を心掛け、広範な知識・情報と創意工夫を以って、様々なユーザーニーズに迅速に対応し、創造された新しい付加価値とサービスを提供する中で、顧客企業の喜びを通してその一層の発展に貢献する、信頼されるエクセレントパートナーになる。

②社員の行動と企業の活動において、常に感謝と誠意の心を忘れず、法律的に必ず適法である事は勿論、より高次元の道徳に照らしても、更に望ましい発想と行動を心掛け、公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬されるベスト・コンプライアンス(法令遵守)カンパニーになる。

③電子計測・理科学計測・機械計測・光学計測などの、あらゆる計測ニーズの総合コンサルタントディーラーとして、引き続き環境計測にも重点を置きながら、環境に優しい製品の提案及び提供を通して、地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。

④ボーダレス社会に対応する、国境を越えた営業拠点の広域ネットワークを構築し、国際企業の高度化されたユーザーニーズに適確に対応して行く中で、ユーザー及びメーカーへの情報発信基地として、最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。

⑤社員教育と研修を強化し、社員の人間的成長と共に、計測に関する多くの専門知識及びノウハウの体得と、提案能力を育成し、一方では組織・体制の柔軟性を高め、企業体質のコスト競争力を確保して、チャレンジ精神と質実剛健の気風のもと、活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営のヘルシーカンパニーになる。

この理念の下、社業の発展に努め、社会に貢献することを基本方針としております。

これらの理念の実現に向けて、全役職員一丸となって取り組むとともに、内部統制システムの構築などにより、当社を取り巻くステークホルダーに信頼され、満足いただける経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、代表的な経営指標である自己資本当期純利益率（ROE）9%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月に発生しましたいわゆるリーマンショックによる景気の停滞、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給問題や放射能汚染問題、タイでの大洪水、欧州債務問題による円高の高止まり等の影響で輸出を中心とした家電メーカー、自動車メーカー等の海外生産強化のグローバル化が一層進展するものと想定されます。

こうした環境を勘案して、当社では売上よりも利益を重視した経営に転換しております。

変化する市場に対応した営業展開を進めてまいります。特にグローバル化への対応としては、営業マンの海外営業研修制度や海外営業マンの育成強化を積極的に進めてまいります。さらに、国内・海外の拠点の連携強化により、ユーザーニーズをグローバルに捉える体制の構築に力を入れてまいります。

こうした、具体的な諸施策を着実に実行することにより、3年後の2015年3月期は、連結売上高800億円、連結経常利益20億円の達成を目標としております。

３年後の目標達成に向けて、役職員一丸となって、事業環境に応じた具体策を着実に実行に移してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の中長期の景気見通しにつきましては、日本国内では電力の供給不安や円高の継続が見込まれることから、国内では研究開発部門が残るものの本格的な設備投資は、国内から東アジアの新興国へシフトする動きが強まるものと思われます。

また、欧州の債務問題の懸念が高まり長期化する見込みであることから、円高問題だけでなく、世界経済にも影響を及ぼす状況にあり、景気動向は予断を許さない状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループの関わるデジタル家電業界や自動車業界でも電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備に影響が出る可能性がある反面、不足する電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、リチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資が積極化する可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況を踏まえつつ、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、単にユーザーのニーズを平面的に理解するのではなく、グローバルな立体の中の動きとしてスピーディーに把握・フォローすること、引き続き海外営業展開が出来る人材の育成強化、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,734	3,941,593
受取手形及び売掛金	24,877,381	27,551,482
商品及び製品	1,296,546	1,596,816
仕掛品	14,733	18,457
原材料及び貯蔵品	50,927	43,277
繰延税金資産	－	230,430
その他	721,809	797,190
貸倒引当金	△13,356	△17,603
流動資産合計	29,572,776	34,161,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,391	788,702
減価償却累計額	△354,463	△367,064
建物及び構築物（純額）	437,928	421,638
車両運搬具	93,361	104,605
減価償却累計額	△53,079	△61,529
車両運搬具（純額）	40,281	43,075
工具、器具及び備品	658,706	690,780
減価償却累計額	△484,199	△525,674
工具、器具及び備品（純額）	174,506	165,106
土地	999,513	999,513
リース資産	11,635	12,096
減価償却累計額	△3,820	△3,987
リース資産（純額）	7,815	8,109
有形固定資産合計	1,660,045	1,637,444
無形固定資産		
のれん	26,454	8,818
その他	134,234	74,642
無形固定資産合計	160,689	83,460
投資その他の資産		
投資有価証券	776,640	586,018
長期貸付金	71,902	55,805
繰延税金資産	－	14,247
その他	759,849	674,658
貸倒引当金	△110,890	△109,570
投資損失引当金	△14,980	△14,980
投資その他の資産合計	1,482,522	1,206,178
固定資産合計	3,303,257	2,927,083
資産合計	32,876,033	37,088,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,162,544	13,498,574
短期借入金	10,521,400	12,267,940
リース債務	1,333	2,352
未払法人税等	283,484	472,785
未払消費税等	1,584	35,213
災害損失引当金	3,515	－
その他	943,256	833,294
流動負債合計	24,917,119	27,110,159
固定負債		
長期借入金	1,388,045	2,189,105
リース債務	6,972	7,395
その他	23,717	24,621
固定負債合計	1,418,734	2,221,121
負債合計	26,335,853	29,331,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	4,271,589	5,492,678
自己株式	△26,542	△26,710
株主資本合計	6,737,216	7,958,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,908	△40,635
為替換算調整勘定	△196,241	△211,850
その他の包括利益累計額合計	△276,149	△252,486
少数株主持分	79,113	51,796
純資産合計	6,540,179	7,757,448
負債純資産合計	32,876,033	37,088,729

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	64,805,457	67,973,891
売上原価	58,150,799	60,737,536
売上総利益	6,654,658	7,236,354
販売費及び一般管理費	5,454,747	5,547,392
営業利益	1,199,910	1,688,962
営業外収益		
受取利息	7,441	8,392
受取配当金	19,679	25,057
仕入割引	81,332	75,380
受取地代家賃	1,085	1,085
その他	67,927	33,718
営業外収益合計	177,466	143,634
営業外費用		
支払利息	147,516	134,655
手形売却損	4,018	2,932
為替差損	90,694	1,439
その他	5,666	9,057
営業外費用合計	247,895	148,084
経常利益	1,129,481	1,684,512
特別利益		
固定資産売却益	1,701	438
投資有価証券売却益	33,564	－
投資有価証券償還益	－	54,891
貸倒引当金戻入額	3,677	－
特別利益合計	38,942	55,329
特別損失		
固定資産除却損	417	1,758
投資有価証券売却損	1,748	－
投資有価証券評価損	64,955	75,545
災害損失引当金繰入額	3,515	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	－
特別損失合計	95,007	77,303
税金等調整前当期純利益	1,073,417	1,662,538
法人税、住民税及び事業税	253,065	537,875
法人税等調整額	－	△244,661
法人税等合計	253,065	293,214
少数株主損益調整前当期純利益	820,352	1,369,323
少数株主利益又は少数株主損失（△）	24,786	△24,452
当期純利益	795,565	1,393,776

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	820,352	1,369,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,026	39,272
為替換算調整勘定	△76,361	△18,473
その他の包括利益合計	△100,387	20,799
包括利益	719,964	1,390,122
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	696,327	1,417,439
少数株主に係る包括利益	23,636	△27,316

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
当期首残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
当期首残高	3,570,220	4,271,589
当期変動額		
剰余金の配当	△94,197	△172,686
当期純利益	795,565	1,393,776
当期変動額合計	701,368	1,221,089
当期末残高	4,271,589	5,492,678
自己株式		
当期首残高	△26,361	△26,542
当期変動額		
自己株式の取得	△180	△168
当期変動額合計	△180	△168
当期末残高	△26,542	△26,710
株主資本合計		
当期首残高	6,036,029	6,737,216
当期変動額		
剰余金の配当	△94,197	△172,686
当期純利益	795,565	1,393,776
自己株式の取得	△180	△168
当期変動額合計	701,187	1,220,921
当期末残高	6,737,216	7,958,138

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△55,882	△79,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,026	39,272
当期変動額合計	△24,026	39,272
当期末残高	△79,908	△40,635
為替換算調整勘定		
当期首残高	△121,029	△196,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,211	△15,609
当期変動額合計	△75,211	△15,609
当期末残高	△196,241	△211,850
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△176,912	△276,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,237	23,663
当期変動額合計	△99,237	23,663
当期末残高	△276,149	△252,486
少数株主持分		
当期首残高	55,476	79,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,636	△27,316
当期変動額合計	23,636	△27,316
当期末残高	79,113	51,796
純資産合計		
当期首残高	5,914,593	6,540,179
当期変動額		
剰余金の配当	△94,197	△172,686
当期純利益	795,565	1,393,776
自己株式の取得	△180	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,600	△3,653
当期変動額合計	625,586	1,217,268
当期末残高	6,540,179	7,757,448

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,073,417	1,662,538
減価償却費	169,164	171,119
のれん償却額	14,537	17,636
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81,588	2,927
受取利息及び受取配当金	△27,121	△33,450
支払利息	142,893	134,655
社債利息	4,622	－
為替差損益（△は益）	32,514	△24,138
固定資産除却損	417	1,758
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,701	△438
投資有価証券売却損益（△は益）	△31,815	－
投資有価証券評価損益（△は益）	64,955	75,545
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△54,891
売上債権の増減額（△は増加）	△4,698,152	△2,719,994
たな卸資産の増減額（△は増加）	△159,833	△299,262
仕入債務の増減額（△は減少）	1,266,421	369,146
災害損失引当金の増減額（△は減少）	3,515	△3,515
未払又は未収消費税等の増減額	5,919	33,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	－
その他の資産の増減額（△は増加）	△283,708	△80,081
その他の負債の増減額（△は減少）	461,947	△109,871
小計	△2,019,223	△856,687
利息及び配当金の受取額	26,844	33,523
利息の支払額	△150,303	△132,286
法人税等の支払額	△42,096	△347,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,184,779	△1,302,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,195	△3,176
定期預金の払戻による収入	18,006	5,134
有形固定資産の取得による支出	△60,893	△80,667
有形固定資産の売却による収入	3,153	573
無形固定資産の取得による支出	△9,771	△1,390
投資有価証券の取得による支出	△94,235	△25,471
投資有価証券の売却による収入	116,293	－
投資有価証券の償還による収入	－	233,580
貸付けによる支出	△1,000	－
貸付金の回収による収入	18,187	16,405
その他	46,741	93,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,286	238,522

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,450,000	2,100,000
長期借入れによる収入	1,750,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,195,180	△1,452,400
社債の償還による支出	△500,000	－
リース債務の返済による支出	△1,547	△2,221
自己株式の取得による支出	△180	△168
配当金の支払額	△95,316	△173,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407,774	2,372,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,975	11,073
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△791,692	1,319,057
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,711	2,614,018
現金及び現金同等物の期末残高	2,614,018	3,933,076

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の３つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	60,123,958	2,779,420	1,902,078	64,805,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,392,640	258,340	99,767	2,750,747
計	62,516,598	3,037,760	2,001,845	67,556,204
セグメント利益	1,590,526	141,849	70,260	1,802,636
その他の項目				
減価償却費	110,967	33,973	6,715	151,656
のれんの償却額	15,138	2,497	－	17,636

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

３　当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	62,594,739	3,645,732	1,733,419	67,973,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,476,046	236,217	73,201	2,785,465
計	65,070,786	3,881,949	1,806,621	70,759,356
セグメント利益	2,149,525	163,108	76,559	2,389,192
その他の項目				
減価償却費	112,412	42,799	6,830	162,043
のれんの償却額	15,138	2,497	－	17,636

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

３　当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,556,204	70,759,356
セグメント間取引消去	△2,750,747	△2,785,465
連結財務諸表の売上高	64,805,457	67,973,891

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,802,636	2,389,192
セグメント間取引消去	△665	－
棚卸資産の調整額	△3,659	△4,127
全社費用	△598,401	△696,102
連結財務諸表の営業利益	1,199,910	1,688,962

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（参考）

海外売上高

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	4,589,851	2,730,113	7,319,964
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	64,805,457
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	4.2	11.3

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	5,443,355	2,383,564	7,826,920
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	67,973,891
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	3.5	11.5

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	823.12円	981.71円
１株当たり当期純利益金額	101.35円	177.57円

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	795,565	1,393,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	795,565	1,393,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,735	3,225,219
受取手形	612,528	534,848
売掛金	24,041,790	26,939,381
商品	1,061,896	1,239,741
前渡金	315,722	314,959
前払費用	25,143	14,650
繰延税金資産	－	222,726
短期貸付金	14,000	82,140
未収入金	128,339	106,824
その他	5,906	9,255
貸倒引当金	△11,258	△11,485
流動資産合計	28,341,805	32,678,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	524,054	520,986
減価償却累計額	△243,803	△248,604
建物（純額）	280,250	272,381
構築物	16,156	16,156
減価償却累計額	△15,525	△15,825
構築物（純額）	630	330
車両運搬具	21,625	21,625
減価償却累計額	△14,159	△16,775
車両運搬具（純額）	7,466	4,850
工具、器具及び備品	245,129	239,274
減価償却累計額	△168,071	△178,571
工具、器具及び備品（純額）	77,058	60,703
土地	965,713	965,713
リース資産	5,463	5,463
減価償却累計額	△325	△1,105
リース資産（純額）	5,138	4,358
有形固定資産合計	1,336,259	1,308,338

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウエア	80,793	21,160
電話加入権	15,360	15,360
無形固定資産合計	99,960	40,327
投資その他の資産		
投資有価証券	765,964	577,315
関係会社株式	1,283,913	1,371,880
出資金	10	10
長期貸付金	590	376
役員に対する長期貸付金	4,173	3,226
従業員に対する長期貸付金	67,137	52,202
関係会社長期貸付金	65,000	80,000
破産更生債権等	428,928	186,977
繰延税金資産	－	10,281
差入保証金	630,290	569,178
その他	750	750
貸倒引当金	△264,780	△255,868
投資損失引当金	△91,980	△91,980
投資その他の資産合計	2,889,998	2,504,349
固定資産合計	4,326,218	3,853,016
資産合計	32,668,023	36,531,279

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,226,396	3,545,937
買掛金	9,769,643	9,964,573
短期借入金	9,200,000	11,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,272,260	920,800
リース債務	704	748
未払金	3,654	7,631
未払費用	824,955	629,573
未払法人税等	243,296	369,792
前受金	26,386	14,022
預り金	11,871	35,237
災害損失引当金	3,515	－
その他	12,479	45,504
流動負債合計	24,595,164	26,633,821
固定負債		
長期借入金	1,346,300	2,163,500
リース債務	4,817	4,068
その他	2,628	1,100
固定負債合計	1,353,745	2,168,668
負債合計	25,948,910	28,802,490

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	△113,300	855,781
利益剰余金合計	4,334,499	5,303,581
自己株式	△26,542	△26,710
株主資本合計	6,800,126	7,769,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,013	△40,252
評価・換算差額等合計	△81,013	△40,252
純資産合計	6,719,113	7,728,788
負債純資産合計	32,668,023	36,531,279

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	62,612,614	65,025,107
売上原価		
商品期首たな卸高	972,545	1,061,896
当期商品仕入高	57,312,603	59,421,619
合計	58,285,148	60,483,516
商品期末たな卸高	1,074,987	1,241,559
商品評価損	13,090	1,817
商品売上原価	57,223,251	59,243,775
売上総利益	5,389,362	5,781,332
販売費及び一般管理費	4,411,575	4,364,273
営業利益	977,787	1,417,058
営業外収益		
受取利息	14,530	13,796
受取配当金	19,513	30,898
仕入割引	79,720	74,536
貸倒引当金戻入額	－	8,222
受取地代家賃	4,008	4,008
助成金収入	16,122	－
その他	37,107	23,037
営業外収益合計	171,002	154,501
営業外費用		
支払利息	140,858	133,444
社債利息	4,622	－
手形売却損	4,018	2,932
為替差損	117,603	15,215
その他	4,733	8,652
営業外費用合計	271,836	160,244
経常利益	876,952	1,411,315
特別利益		
投資有価証券売却益	33,564	－
投資有価証券償還益	－	54,891
貸倒引当金戻入額	97,244	－
特別利益合計	130,808	54,891
特別損失		
投資有価証券売却損	1,748	－
投資有価証券評価損	56,386	75,060
固定資産除却損	297	568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	－
災害損失引当金繰入額	3,515	－
特別損失合計	86,317	75,629
税引前当期純利益	921,444	1,390,578
法人税、住民税及び事業税	232,481	481,817
法人税等調整額	－	△233,008
法人税等合計	232,481	248,808
当期純利益	688,962	1,141,769

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,159,170	1,159,170
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,333,000	1,333,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,800	137,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,310,000	4,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△708,066	△113,300
当期変動額		
剰余金の配当	△94,197	△172,686
当期純利益	688,962	1,141,769
当期変動額合計	594,765	969,082
当期末残高	△113,300	855,781
利益剰余金合計		
当期首残高	3,739,733	4,334,499
当期変動額		
剰余金の配当	△94,197	△172,686
当期純利益	688,962	1,141,769
当期変動額合計	594,765	969,082
当期末残高	4,334,499	5,303,581

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△26,361	△26,542
当期変動額		
自己株式の取得	△180	△168
当期変動額合計	△180	△168
当期末残高	△26,542	△26,710
株主資本合計		
当期首残高	6,205,542	6,800,126
当期変動額		
剰余金の配当	△94,197	△172,686
当期純利益	688,962	1,141,769
自己株式の取得	△180	△168
当期変動額合計	594,584	968,914
当期末残高	6,800,126	7,769,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51,186	△81,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,827	40,760
当期変動額合計	△29,827	40,760
当期末残高	△81,013	△40,252
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△51,186	△81,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,827	40,760
当期変動額合計	△29,827	40,760
当期末残高	△81,013	△40,252
純資産合計		
当期首残高	6,154,356	6,719,113
当期変動額		
剰余金の配当	△94,197	△172,686
当期純利益	688,962	1,141,769
自己株式の取得	△180	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,827	40,760
当期変動額合計	564,757	1,009,675
当期末残高	6,719,113	7,728,788

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 受注の状況

	連　結		
	売上高	受注高	確定受注残高
24年３月期(千円)	67,973,891	67,134,872	6,875,875
23年３月期(千円)	64,805,457	66,948,389	7,714,894
増減額(千円)	3,168,433	186,483	△839,019
増減率（%）	4.9	0.3	△10.9

※平成24年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額325,766千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高6,875,875千円との合計は、7,201,641千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、322,624千円があり、確定受注残高7,714,894千円との合計は、8,037,519千円でしたので、対前年同期比で835,877千円減少しております。

（注）価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年６月22日付予定）

・新任監査役候補

監査役(常勤)　高本　和彦　　現　国内監査室長

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 屋良　實